



2025 夏号

変わらぬ志と
新たな挑戦

特集 市民参加で育む「私たちの農業」
- 未来へつなぐ、鴨川からの挑戦 -
特集 メガソーラー計画と地域の未来
- いま、鴨川で私たちが考えるべきこと -

鴨川のこれからを考える

「鴨川のこれから」について、一緒に考えてみませんか

今回は、私たちのふるさと鴨川市が、現時点で直面している「2つの課題」について、特集しました。

一つ目の課題は、「農業のこれから」です。

高齢化が進み、農業を続ける人が少なくなっています。

このままでは、お米や野菜を作る人がいなくなってしまうかもしれません。

もう一つは、「メガソーラー」と呼ばれる大規模な太陽光発電の問題です。

再生可能エネルギーは大切ですが、地域の人たちのあいだで意見が分かれ、交錯しています。

では、どうすればいいのでしょうか？

農業については、農業を営む方々を中心に、市民や企業、行政が一緒になって、農業を「自分ごと」として考えることが求められています。

また、メガソーラーの問題は、「賛成か反対か」という単純な問題ではなく、どうすれば地域の安全や絆を守れるのかを、冷静に話し合っていく必要があります。

10年後、20年後、私たちは子どもたちにどんな鴨川を手渡したいのか。

ふるさとを守るために、私たちが今できること、やるべきことは何か。

答えは一つではないかもしれません。

だからこそ、皆さんと一緒に、この大切な問いについて、じっくりと考えを深めていきたいと思います。

鴨川市政で何が起きているが。
今、未来の鴨川市を考える時。

房総を強くする会
活動報告誌



響(ひびき)2025 夏号

発行日：2025 年 7 月 15 日

制作：房総を強くする会

〒296-0041 千葉県鴨川市東町 665

TEL：04-7099-0190 info@hibiki-190.com

FAX：04-7099-0191 https://hibiki-190.com/

市民参加で育む「私たちの農業」 —未来へつなぐ、鴨川からの挑戦—

鴨川の可能性と
私たちが向き合ふべき現実

私たちが暮らす千葉県鴨川市は、豊かな自然と多彩な地域資源に恵まれた、世界に誇るべき地方都市です。

しかし、その視点を地球規模に広げれば、私たちはこの惑星に共に生きる一員です。

今、私たちには、鴨川という地域の未来を、地球全体の視点から考えることが求められています。

また、鴨川市は、農業・漁業・観光・商業・医療・福祉・教育・スポーツといった多様な資源を有し、東京からアクアライン経由で100分という利便性も兼ね備えています。その一方で、これらの豊かさの源泉である農業は、深刻な高齢化と担い手不足という大きな課題に直面しています。

私たちは、鴨川の第一次産業を、単なる生産活動としてだけでなく、「国土の保全」「食料自給」「地域文化の継承」という国家的な視点から捉え直し、未来へと続く新しい地域社会のモデルとして再構築すべき時を迎えています。



国の政策転換は、
鴨川への「追い風」

先日、中山間地域活性化協議会主催の国の農業政策に関する講演を聴講する機会がありました。

農林水産省の担当者から「農業・食料・農村基本計画」の概要が説明され、これまでの「量の確保」重視から、収益性や環境との調和、そして食料アクセスの保障を重視

する新たな方針への転換が明確に示されました。

この国の大きな方針転換は、中山間地域が多く、農業従事者の高齢化や後継者不足に直面する鴨川市にとって、まさに追い風です。

国が掲げる「稼げる農業」への転換や、地域資源を活かした複合経営の推進は、鴨川が最優先で取り組むべきテーマだといえます。

鴨川発・参加型の未来設計図
—農業を「自分ごと化」する仕組み—

「農業を守り、次世代につなぐ」とは、どういうことか。

私たちはその意味を、根本から問い直す時期にきています。

鴨川の棚田やみかん山、里山の風景には、単なる農地を超えた、人々の暮らしと記憶が息づいています。

その土地を守ることは、自然環境を守り、地域文化を未来へつなぐことに他なりません。

そこで私たちは、「鴨川発・参加型農業モデル」を提案します。

このモデルのキーワードは、地域に関わるすべての人が農業に従

事する方々と共に「農業を自分ごと化」する仕組みの創造です。農業を、もはや農業従事者だけの責務ではなく、市民一人ひとりが関わるべき社会全体の課題として捉え直す仕組みを作りたいと考えています。

一つの具体例を挙げれば、耕作放棄地となりつつある農地を含め、専業農家の方々の協力のもと、米作りのノウハウをまとめた「マニュアル」を整備し、誰もがその知恵と工夫を学べるようにします。それぞれの地域における米一粒



に込められた手間と想いを肌で知ることとは、「なぜ農業を守るべきか」を自らの言葉で語るための第一歩となり、具体的な地域参加へとつながるでしょう。

ここで言う農作業体験は、単なるイベントとは一線を画します。土の匂いを感じ、仲間と汗を流す時間が、人手不足に悩む農家さんにとって大きな支えにもなります。

それは、スーパーに並ぶお米の背景にある物語を、自らの体で知る学びの機会です。

そして、秋を迎える収穫は、自分の手で「生きる糧」を得るといふ、何にも代えがたい感動へとつながるでしょう。



これはまさに、心と体で「学びながら、守り、生きる」ことを実感する、かけがえのない体験となります。

そして、農業に関心を持つ機会の創出になり担い手育成にもつながるようになるような試みです。

また観光との連携も、大きな可能性を秘めています。

大人は農作業で土に触れる喜びを、子どもは自然に触れたり、鴨川シーワールドで生き物とふれ合ったりする感動や自分たちの食べるお米を自分で作る喜びを。

そんな風に、家族それぞれが鴨川の魅力を満喫できる「滞在プログラム」は、都市住民にとって、単なる旅行ではない「特別な体験」として心に刻まれる、新しい休日の過ごし方になるでしょう。

具体的な活動方針案

この構想を実現するための具体的な一歩として「(仮称)鴨川未来農業プロジェクト」の立ち上げを提案します。

これは、農家、企業、市民、そして地域外の応援者などが一体となり、民間主導で地域の第一次産業と国土を守り、未来の子どもたちへ豊かな暮らしを引き継ぐための活動基盤です。

「(仮称) 鴨川未来農業プロジェクトの具体的な活動方針案」

運営母体: このプロジェクトを推進するため、地域で活動する人々の「つなぎ役」となる民間組織が中心となります。既存の組織を基盤とし、今後賛同いただける方々と共に将来的にはこの構想の受け皿となる新たな一般社団法人も視野に入れています。

現在、営農組合、個人専業農家、兼業農家、他農業に携わる方々、市内の一般社団法人、地域貢献活動を実践されている団体、農業の新しい形に挑戦している法人や民間企業の方々とその仕組みづくりを下記のような内容で進めております。

***ご意見・ご興味のある方にはぜひご参加いただきたいと思います。**

企業連携の強化: 地域企業のCSR（企業の社会的責任）活動と連携した農作業支援プログラムを構築し、企業と地域が共に成長するモデルを目指します。

市民参加の促進: 皆様の協力体制による農業・地域産業支援活動を活発化させます。また、自治体、民間企業、団体などで働く方々が就農に関心を持つきっかけとなる支援システムも検討します。

多様な担い手との共生: 外国人労働者の方々が、生活・教育・就労の面で安心して地域社会に溶け込めるよう支援します。

持続可能な農業経営: ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の導入などを推進し、農業収入の安定化と地域のエネルギー自立を目指します。

モデルの横展開: 本プロジェクトをモデル化し、近隣地域のみならず、鴨川の魅力アップにより全国にアピールしてまいります。

新たな価値創造——Jクレジット活用で、自然を経済の力に——

鴨川の豊かな山林は、二酸化炭素を吸収し、生態系を支える貴重な資源です。

この目に見えない価値を、「Jクレジット制度」やその考え方を応用した新たな仕組みなどを活用して「見える価値」に変え、企業の環境投資や国際的な気候変動対策への貢献に繋がります。

排出削減活動

農業者や森林所有者、中小企業、地方自治体等が排出を削減するための活動を実施します。

クレジット認証

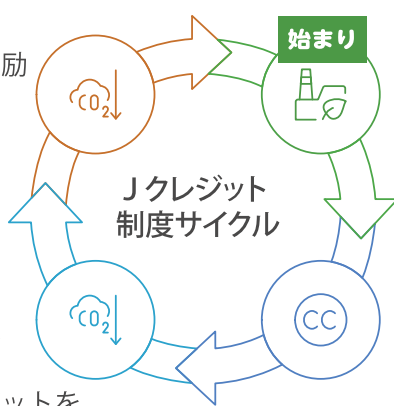
政府が削減量をクレジットとして認証します。

排出削減の促進

さらなる削減の奨励につながります。

クレジット取引

大企業や中小企業、地方自治体等が認証されたクレジットを購入します。



これは、鴨川の自然が「地球温暖化」という世界的課題の解決策の一端を担い、新たな経済循環を生み出す挑戦です。

守り継ぐべき風景に経済的な裏付けを与えるためのきわめて有効な一手となり得ます。

これらの試みは現在、様々な団体、関係者と試行錯誤を重ねており、その詳細は改めてお知らせします。

※Jクレジット制度とは

Jクレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素等の排出削減量や、適切な森林管理による二酸化炭素の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

この制度は、国が主体となり、厳格な基準のもとで運営されている信頼性の高い制度です。

制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できるとされています。

「人が関わり続ける」ための制度改革へ

これからの農業は、地域と多様な人々との関わりの中で実現していく、新しい仕組みが必要です。

そのためには、現行の農地制度や土地利用の規制を見直し、「人が土地に関わり続けること」そのものを「農の再生」と捉える柔軟な発想が不可欠です。

それこそが、持続可能な地域の風景と暮らしをつくる鍵となると私は確信しています。

結びに

鴨川から、未来への新しい提案を

「農を守る」ことは、もはや専業農家だけの役割ではありません。

農業は、限られた人に任せておけばよい時代を終え、いまや私たち一人ひとりが、「自分のこと」として、何らかの形で関わっていくべき課題になりつつあります。

地域に関わるすべての人が、それぞれの立場で関わり、支え合うという「つながり」こそが、これからの時代にふさわしい「農のかたち」だと、私たちは考えます。

鴨川には、この挑戦を受け止める豊かな土壌と、無限の可能性があります。

「自然と人をつなぎ、農と観光を結び、体験と経済を循環させる」これは、未来への確かな投資である。



り、鴨川から日本、そして世界へ発信する、新しい地域づくりの提案です。

ぜひご理解いただき、共にこの未来設計図の実現を目指したいと考えております。

メガソーラーと地域の未来

いま、鴨川で私たちが考えるべきこと——

鴨川の可能性と 私たちが向き合うべき現実

再生可能エネルギーへの期待が高まる一方で、全国で進むメガソーラー開発は、地域の自然や景観、暮らしを脅かすリスクも内包しています。

2021年に熱海市を襲った土石流災害は、近隣でかつて進められていたゴルフ場開発計画との関連が指摘されているものの、具体的な因果関係は明らかにされていません。

しかしながら、さまざまな施工や管理体制の不備が、いかに深刻で取り返しのつかない被害をもたら



すかを、私たちに痛烈に突きつけました。

開発のあり方を一歩誤れば、どれほど甚大な被害が生じうるか。その厳しい現実を、私たちはまざまざと見せつけられたのです。

また、行政が危険性を把握しながらも、県と市の縦割り行政のなかで有効な対策を講じられなかったという事実は、決して忘れてはならない重要な教訓です。

この問題は、私たちの鴨川市池田地区にとっても決して他人事ではありません。

現在進められているメガソーラー開発は、もはや単なる「賛成か反対か」という二元論で語れる段階にはありません。

真に問われているのは、行政、事業者、そして市民の間に横たわる、「コミュニケーションの壁」ではないでしょうか。計画は法律に基づき進められているはずなのに、それぞれの立場からの切実な声が交わることなく進んでいる。それが今の現実です。

その結果、私たち市民に対する情報は一方通行となり、不信感が生まれ、対立の溝だけが深まって

いく。この悪循環を断ち切るこそ、今まさに行政に求められています。

鴨川にとって最大のリスクは、施設の建設そのものだけでなく、対話が失われ、地域コミュニティに埋めがたい溝が刻まれてしまうこと。それこそが、鴨川の未来にとって最大の損失ではないでしょうか。

法に基づき許認可を得たメガソーラーの事業が進められる一方で、私たちは地域の安全をいかにして守るのか。

これこそが、今まさに私たちが向き合うべき、現実的かつ切実な課題にほかなりません。

そのためには、私たち一人ひとりが、鴨川の未来を守るための具体的な行動が必要とされています。

皆様から寄せられた貴重なご意見を踏まえ、今回の「響」では、鴨川市が事業者と締結した「5項目協定書」の持つ意味を改めて問い直します。

そして、この協定をいかに実効性のあるものとし、地域の安全につなげていくか。共に進むべき道を探ってまいります。

「5項目協定」を再度見つめ直す

私が2016年に市長として直面したのは、すでに事業の骨格が固まり、法的な手続きも大詰めを迎えたメガソーラー計画と、市民の皆さまから寄せられる切実な不安の声でした。

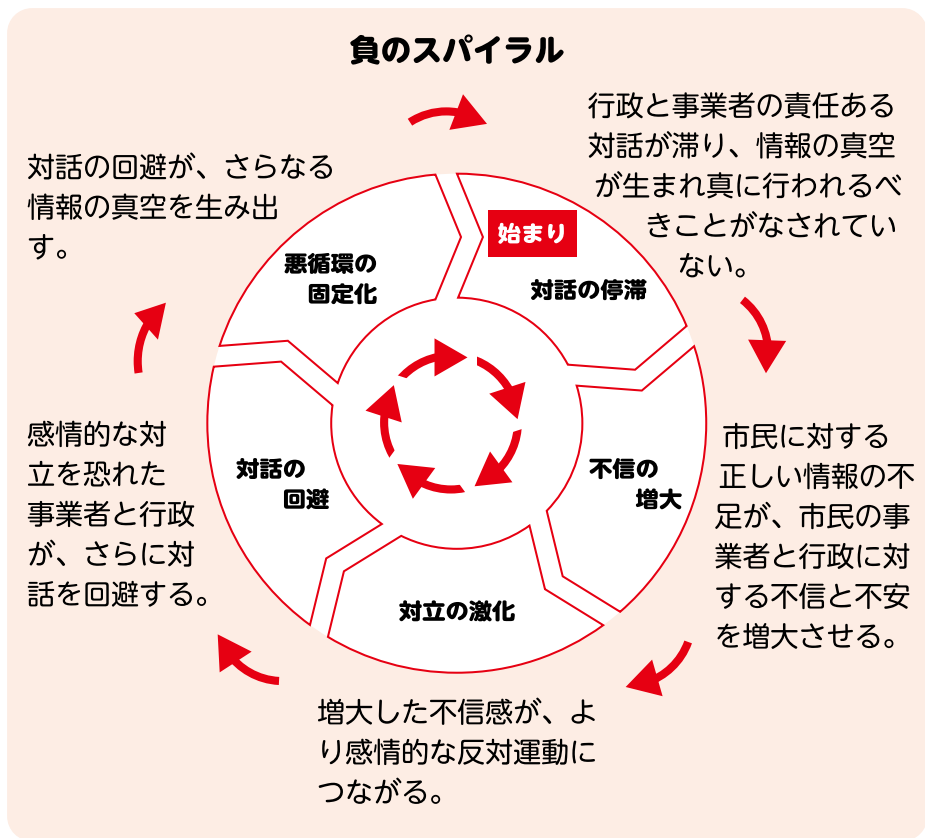
単なる反対では、もはや地域を守れないという厳しい現実の中で、行政として「いかにして地域と暮らしを現実的に守るか」を模索し、30回以上に及ぶ対話を重ねた結果、2019年3月、「5項目協定」を事業者と締結しました。

この協定は、法律や手続き論を超えて、市・地域・事業者の三者が「鴨川市の安全と共存」のために守るべき最低限のルールを明文化した、苦渋の決断であり、未来への約束でした。

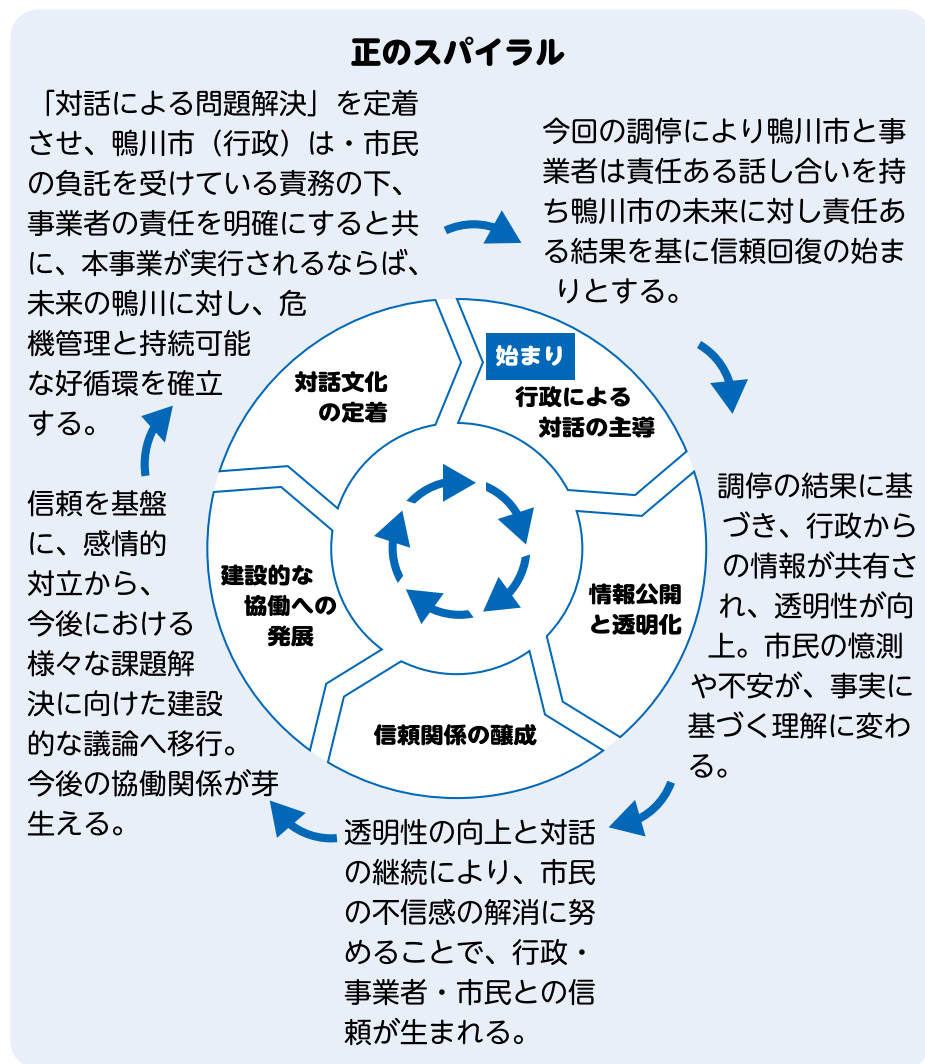
協定は、事業者が本事業を第三者に承継する場合にも、そのまま引き継がれることになっています。

工事の足音が聞こえ始めた今だからこそ、私たちはもう一度、この「5項目協定」の原点に立ち返る必要があるのではないのでしょうか。

本協定が、どのような想いのもとに結ばれたのか。その約束の重みを、私たち全員で再認識すること、それこそが、これからの鴨川の進むべき道を照らす、確かな道しるべになると、私は信じています。



負のスパイラルから
正のスパイラルへ転換



市民の疑問、情報の不足

さらに、一部からは「事業者が市に対して申し入れをしているが、あいまいな理由で、市が応じていない」という声さえ聞かれます。もしそのようなことが事実であり、市が政治的なリスク回避、つまり、政治的ダメージを避けるため、「沈黙」という態度をとっているのだとしたら、これこそが問題の核心ではないかと思えます。この4年間における行政の沈黙

こそが、法に基づく許認可、そして市と業者間における5項目による本事業にかかる問題をより複雑にし、深刻な「負のスパイラル」を生み出したと考えられます。

負から正のスパイラル転換

この悪循環を断ち切ることでこそ、安全と信頼のための第一歩です。今回の「民事調停」は、そのための重要な機会であり、大きく期待しています。

「5項目協定」の要点

協定は、鴨川市と事業者との間で「もしも事業が行われる場合において、地域の安全を守るために必要不可欠な最低条件」として締結され、次の5つの柱に基づいています。そして鴨川市（行政）として市民に対する責任を果たすものです。

01

事業体構成の明確化／地域優先と責任施工の徹底

事業体構成を明らかにし、地元業者が主として本工事の施工・管理を担い、景観と近隣居住者の生活への配慮を徹底する。

02

融資予定先、資金計画の明確化／事業資金の透明化

大手都市銀行を主幹事とするシンジケートローンで本事業の資金調達を行い、資金の流れを明確にする。

03

撤去費用の積立義務／事業終了後の未来への責任

国の「事業計画策定ガイドライン」を基に、建設費の5%以上を積み立てることとし、その額は工事着工前に決定する。また、積立金は災害による施設の被害への対処にも活用する。

04

工事の施工、管理体制の明確化／災害リスクへの万全な対策

土砂流出などの災害防止策を講じ、地元業者の関与で緊急時対応を万全にする。

05

有害獣及び鳥獣対策の強化／開発区域からの拡散防止

工事に先行して敷地境界付近にフェンスを設置し、野生動物の被害を抑制する。



調停申し立ての背景と課題
いま、私たちが知るべきこと

2025年4月、鴨川市が事業者に対し「民事調停」を申し立てた、という知らせが届きました。理由は「協定5項目が十分に守られていないから」とのことです。この突然の知らせに、多くの市民が戸惑い、新たな不安を感じているのではないのでしょうか。

千葉県から林地開発許可を受け、鴨川市の許可のもとメガソーラー開発の一環として市道整備工事（清掃センター奥）も進められている状況を考えると、市としては今から計画を覆すことは極めて困難であると判断したものと思われる。

しかし一方で、一部の市民からは反対の声が寄せられており、その感情を無視することはできない中で、調停の申し立ては「市民の不安を和らげ、工事の安全を確保したい」という想いからの、苦渋の選択だったとも考えられます。

しかしながら、私たち市民にとって、最も肝心なことが抜け落ちていきます。

問われる説明責任と情報公開

本事業が前事業者から現在の業者に引き継がれた際、市は顧問弁護士を交え、何らかの協議を行ってきたはずで、その中で、協定5項目のうち、どの項目のどの点が「不十分」と判断されたのでしょうか？

また、今回の「調停」は、何を解決するための手段として選ばれたのでしょうか？

そもそも「なぜこのタイミングで調停なのか？」「調停によって何が変わるのか？」という基本的な問いに対し、納得のいく説明は市民にはなされていません。

調停という非公開の場を理由に沈黙を続けることは、結果としてさらなる不信を招くことにもなりかねません。現時点で語れる範囲で構わないので、市は説明責任を果たすべきです。

すでに地域では、「このまま見えない交渉が続いてよいのか」という懸念が広がっています。

いまこそ鴨川市には、調停の基本的な意味を事業者・市民と深く共有し、行政本来のリーダーシップを発揮することで、責任ある開かれた市政運営を実現することを強く期待します。

体となって「工事の安全確保」や「リスク管理」について、具体的に実践的な話し合いが必要です。

真摯な対話による、現場レベルでの具体的な安全対策や、緊急時の責任の所在、説明責任の明確化等、丁寧な合意形成こそが鍵です。

行政がリーダーシップを発揮し、地域とともに具体的な対話を積み重ねていくこと。

それが、停滞した状況を「正のスパイラル」へと導く、唯一の現実的な道筋です。